

2008・2009年度 経済見通し

<要 旨>

1次改訂

——08年度は上半期中心に停滞色が濃いものの、09年度にかけ緩やかに持ち直し——

○ **2008年度の実質GDPは前年比+1.3%。一次産品由来の物価の騰勢が強まり、企業・家計の所得を下押し。個人消費は低調な推移で、設備投資は概ね横ばい。輸出は底堅い。**

家計部門では消費者物価の上昇が購買力を下押しし、個人消費は低調な推移。コスト増や内外需の減速を受け企業部門は減益に転じ、設備投資は概ね横ばい。輸出は減速するものの、アジアなど新興国向けを中心に底堅い。住宅投資は回復の勢い弱い。景気は上半期を中心に停滞色が濃い。

○ **2009年度の実質GDPは前年比+1.7%。一次産品価格の騰勢が落ち着き、企業・家計の所得は改善。個人消費は持ち直し、設備投資は増加、輸出は堅調な推移。**

一次産品の輸入価格が落ち着く上、在庫、設備、雇用等に大きな過剰は見込まれないことから、企業部門の収益力は比較的短期間で回復し、設備投資は増加。雇用・賃金は幾分改善し、消費者物価の騰勢も弱まるため、個人消費は持ち直す。輸出はアジアなど新興国向けの伸びが続くことに加えて米国向けが回復することから、堅調な推移。輸入は内需の持ち直しに伴い増加。公共投資は削減が続く。総じて、景気は緩やかに持ち直すとみられる。

GDP成長率の見通し(前年比、%)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
名目GDP	0.6	—	0.7	—	1.9	—
実質GDP	1.6	—	1.3	—	1.7	—
うち内需	0.4	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0
うち民需	0.4	0.3	0.4	0.4	1.4	1.0
1. 民間最終消費	1.4	0.8	0.3	0.2	1.3	0.7
2. 民間住宅投資	▲ 13.3	▲ 0.5	1.6	0.0	▲ 1.8	▲ 0.1
3. 民間設備投資	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	0.3
民間在庫投資	—	▲ 0.0	—	0.1	—	0.0
うち公需	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1
4. 政府最終消費支出	0.7	0.1	0.7	0.1	0.3	0.0
5. 公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 0.1
うち外需	—	1.3	—	0.9	—	0.8
6. 財・サービスの輸出	9.5	1.6	5.5	0.9	5.9	1.0
7. (控除)財・サービスの輸入	2.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.0	2.0	▲ 0.2
8. GDPデフレーター	▲ 1.0	—	▲ 0.6	—	0.2	—

(注) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

商工中金 調査部

【ご照会先：TEL 03-3246-9370、^{ひやくたけ}百武 内 8116】

<http://www.shokochukin.go.jp>

1 足元の動向、および 2007 年度の実績見込み

2008 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.0%と、3 四半期続けてのプラス成長となった。輸出が高い伸び、個人消費は底堅い推移。住宅投資は大幅減少の後、反動増。足元を概観すると、家計部門において、個人消費は概ね横ばいも、物価の上昇などから消費者のマインドは悪化している。住宅着工は前年割れ続く。設備投資は弱含みの推移。輸出は米国向けが減少するなか、全体としても増勢が鈍化している。生産は横ばい傾向。公共投資は総じて低調に推移。

<項目別の動向>

- 1) **個人消費**は、所得が概ね横ばいとなっているなか、デジタル家電等の耐久財消費は底堅いものの、石油製品・一部食料品価格の上昇などを背景に消費者のマインドは悪化度合いが強まっている。
- 2) **住宅投資**は 2007 年 6 月の建築基準法改正¹の影響による大幅減から持ち直しつつあるものの、着工は前年割れが続く。マンション販売ではこのところ売れ行きを示す契約率が低調。価格上昇傾向などから購入側が慎重となっていることや、好条件の用地の不足などが影響しているとみられる。
- 3) **設備投資**は GDP 統計で 2008 年 1-3 月期まで 3 四半期続けて増加しているものの、先行指標である機械受注統計は弱含みの推移。
- 4) **政府消費**は高齢化の進展に伴い、医療費や介護保険給付金などを中心に増加。
- 5) **公共投資**は厳しい財政状況のもと、抑制方針から減少が続いている。
- 6) **輸出**は 2007 年度の高い伸び (+9.5%) の後、このところ増勢が鈍化している。米国向けが減少し、アジア向けが減速。財別では電気機器が減少。ただし、アジア向けのうち中国向けや、中東向け等は依然堅調。
- 7) **輸入**は 2007 年度 6 年ぶりの低い伸び (+2.1%)。足元では電気機器等の増勢が鈍化している。
- 8) 物価動向を表す **GDP デフレーター**はこのところ素原材料価格の高騰による輸入デフレーターの上昇²から再び下落幅が拡大している。**消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)**は石油製品や一部食料品の価格上昇からプラス基調。

¹今次の建築基準法の改正は、いわゆる「耐震偽装問題」を受け、建築確認・検査の厳格化等による建築物の安全性の確保を主眼としたもの。その結果、建築確認期間が長くなったり、関係者の対応が円滑に進んでいないと言われている。

²輸入は GDP 統計上控除項目となるため、他を不変とすれば輸入デフレーターの上昇は GDP デフレーターの下落要因として働く。2008 年 1-3 月期では輸入デフレーターは前年比+7.1%で、GDP デフレーター全体を約 1.1%押し下げている。

2 今後の展望

2008年度の実質 GDP 成長率は、前年比+1.3%（名目 GDP 成長率：同+0.7%）。
2009年度は、同+1.7%（同：同+1.9%）を見込む。

2.1 2008年度の経済見通し

実質 GDP は前年比+1.3%。一次産品由来の物価の騰勢が強まり、企業・家計の所得を下押し。個人消費は低調な推移で、設備投資は概ね横ばい。輸出は底堅い。

家計部門では消費者物価の上昇が購買力を下押しし、個人消費は低調な推移。コスト増や内外需の減速を受け企業部門は減益に転じ、設備投資は概ね横ばい。輸出は減速するものの、アジアなど新興国向けを中心に底堅い。住宅投資の回復の勢いは弱い。景気は年度前半を中心に停滞色が濃い。

<項目別の動向>

- 1) 個人消費は前年比+0.3%。企業収益の伸びが鈍化するなか、雇用環境は幾分軟化、1人当たり賃金の改善は鈍く、所得環境は概ね横ばい。年度前半を中心に石油製品や一部食料品の値上がりによる消費者物価の上昇が購買力を減殺するため、個人消費は低調な推移。
- 2) 住宅投資は同+1.6%。前年度の着工大幅減の反動が年度前半にかけて見込まれるものの、回復の勢いは弱く、2007年6月の建築基準法改正以前の水準には戻らない。
- 3) 設備投資は同▲0.2%。素原材料価格の高騰や内外需の減速から企業収益は減益となる見込みで、設備投資を下押しする。一方、設備過剰感はいまのところ強くなく、製造業では新興国需要向けの設備投資が底堅いとみられる。総じて概ね横ばい程度の推移を見込む。
- 4) 政府消費は同+0.7%と増加する。2007年度と同様に漸増が続く。
- 5) 公共投資は抑制方針から減少が続き、同▲3.3%と10年連続の減少となる。
- 6) 輸出は同+5.5%。米国経済減速の影響などから年度前半を中心に減速するものの、アジアやロシア・中東などとの交易の多極化が進んでおり、底堅い推移。
- 7) 輸入は同+0.3%と減速。内需の伸びが緩やかで、原油等素原材料の輸入価格が上昇することから、輸入は低い伸びにとどまる。
- 8) GDP デフレーターは同▲0.6%。輸入デフレーター上昇による下押しが続き、GDP デフレーターは全体でも引き続きマイナス。消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、原油や鉄鋼、穀物など一次産品価格の大幅上昇が小売段階へ一部転嫁されることが見込まれ、同+1.4%と1997年度³以来の高い伸びとなる。

³ 1997年度は消費税率引き上げ（3%→5%）の影響から前年比+2.1%。それ以前では1992年度（+2.2%）以来の伸び。

2. 2 2009年度の経済見通し

実質 GDP は前年比+1.7%。一次産品価格の騰勢が落ち着き、企業・家計の所得は改善。個人消費は持ち直し、設備投資は増加、輸出は堅調な推移。

一次産品の輸入価格が落ち着く上、在庫、設備、雇用等に大きな過剰は見込まれないことから、企業部門の収益力は比較的短期間で回復し、設備投資は増加。雇用・賃金は幾分改善し、消費者物価の騰勢も弱まるため、個人消費は持ち直す。輸出はアジアなど新興国向けの伸びが続くことに加えて米国向けが回復することから、堅調な推移。輸入は内需の持ち直しに伴い増加。公共投資は削減が続く。総じて、景気は緩やかに持ち直すとみられる。

<項目別の動向>

- 1) **個人消費**は前年比+1.3%。企業収益の持ち直しに伴って雇用・賃金は幾分改善。物価の騰勢も弱まるため購買力が回復し、個人消費は伸びが高まる。
 - 2) **住宅投資**は同▲1.8%。住宅価格は引き続き上昇する上、前年度にかけ高まったマンション在庫の調整が見込まれ、新規の住宅投資は弱含み。
 - 3) **設備投資**は同+2.2%と小幅の増加。一次産品価格の上昇が落ち着き、在庫、設備、雇用等に大きな過剰は見込まれないことから、企業は増益基調を比較的短期に回復。設備投資は非製造業で底堅い個人消費を受け増加、製造業では外需向けの投資が底堅く推移。
 - 4) **政府消費**は同+0.3%と増加する。2008年度と同様に漸増が続く。
 - 5) **公共投資**は抑制方針から減少が続き、同▲3.5%。
 - 6) **輸出**は同+5.9%。米国経済の緩やかな持ち直しに伴い、アジアを中心とした新興国向けの伸びが続くことに加えて米国向けが回復し、輸出は僅かに伸びが高まる。
 - 7) **輸入**は同+2.0%。内需の伸びが高まる上、輸入価格の騰勢も落ち着くため、輸入は増加。
 - 8) **GDP デフレーター**は同+0.2%。輸入デフレーターは騰勢が落ち着き、交易条件は悪化幅が縮小。内需デフレーターも引き続きプラス。GDP デフレーターは全体としても1997年度以来のプラス。
- 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）**において、川上の素原材料価格の上昇は一巡するものの、食料等で小売価格への転嫁の動きが続く上、賃金の持ち直しもあり、**同+1.0%**となる。

2. 3 経済予測にあたっての前提条件

2. 3. 1 米国経済

実質 GDP 成長率は 2008 年前年比+1.4%、2009 年同+1.5%を前提とする。

2008 年はサブプライムローン問題を契機とする住宅市場の低迷が長引くなか、個人消費が停滞し、設備投資も弱含む。戻し減税については、物価の上昇・雇用情勢の悪化から消費者マインドが悪化しており、消費の押し上げ効果は一時的なものに止まる。総じて厳しい景気情勢が続き、実質 GDP 成長率は前年比+1.4%と、前年(同+2.2%)に比べて大幅に減速する。2009 年は住宅投資の調整圧力が徐々に減衰するにつれ、米国経済も緩やかに回復していくことが見込まれる。この結果、成長率は同+1.5%とやや高まる。

2. 3. 2 中国経済

2008 年の実質 GDP 成長率は前年比+9.9%、2009 年は同+9.3%を前提とする。

固定資産投資は、「貸出の窓口規制」等の投資抑制策が相応の効果を上げる一方、四川大地震を受けた復興投資増も見込まれるため、減速は緩やかなものにとどまる。輸出についても、米国を中心とした世界経済の減速や人民元高などを背景に伸びは緩やかになるが、減速幅は小幅にとどまる。消費は、所得水準が着実に向上することから底堅く推移する。

2. 3. 3 原油価格

2008 年度の原油通関価格は 1 バレル=123.7ドル、2009 年度は同 127.3ドルを前提とする。

OPEC の余剰生産能力が低水準で推移する中、新興国の需要がなお増加しており、加えて投機的な資金の流入もあり、足元での急騰後、高値圏で推移している。今後は、最大の消費国である米国を中心に世界経済が減速すること等から、価格上昇のペースはやや鈍ると思われる。2009 年度後半以降は、米国経済が徐々に回復してくるにつれ、極めて緩やかに上昇していくと予想。

2. 3. 4 為替レート

2008 年度は 1 ドル=105.0 円、2009 年度は同 105.8 円を前提とする。

米国では、サブプライムローン問題を契機する金融市場の一段の混乱や深刻な景気後退を回避するため、政策金利が当面低い水準に止まることが見込まれる。日米金利差が比較的小幅のもと、円/ドル為替レートは当面 1 ドル=105 円前後の推移を見込む。その後 2009 年度末にかけ、米国経済の回復とともに緩やかな円安となろう。

図表1 経済見通し総括表(2008年6月)

1-1 項目別前年比		予測		
		2008年度		
		2007年度	2008年度	2009年度
名目GDP		0.6	0.7	1.9
実質GDP		1.6	1.3	1.7
うち内需		0.4	0.4	1.0
(うち民需)		0.4	0.4	1.4
(うち公需)		0.2	▲ 0.0	▲ 0.4
需要項目	1. 民間最終消費	1.4	0.3	1.3
	2. 民間住宅投資	▲ 13.3	1.6	▲ 1.8
	3. 民間設備投資	0.0	▲ 0.2	2.2
	民間在庫投資	-	-	-
	4. 政府最終消費支出	0.7	0.7	0.3
	5. 公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.5
	6. 財・サービスの輸出	9.5	5.5	5.9
	7. (控除)財・サービスの輸入	2.1	0.3	2.0
8. GDPデフレーター		▲ 1.0	▲ 0.6	0.2

1-2 項目別寄与度		2008年度		
		2007年度	2008年度	2009年度
実質GDP		1.6	1.3	1.7
うち内需		0.4	0.4	1.0
(うち民需)		0.3	0.4	1.0
(うち公需)		0.1	0.0	▲ 0.1
うち外需		1.3	0.9	0.8
需要項目	1. 民間最終消費	0.8	0.2	0.7
	2. 民間住宅投資	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1
	3. 民間設備投資	0.0	▲ 0.0	0.3
	民間在庫投資	▲ 0.0	0.1	0.0
	4. 政府最終消費支出	0.1	0.1	0.0
	5. 公的固定資本形成	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	6. 財・サービスの輸出	1.6	0.9	1.0
7. (控除)財・サービスの輸入		▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2

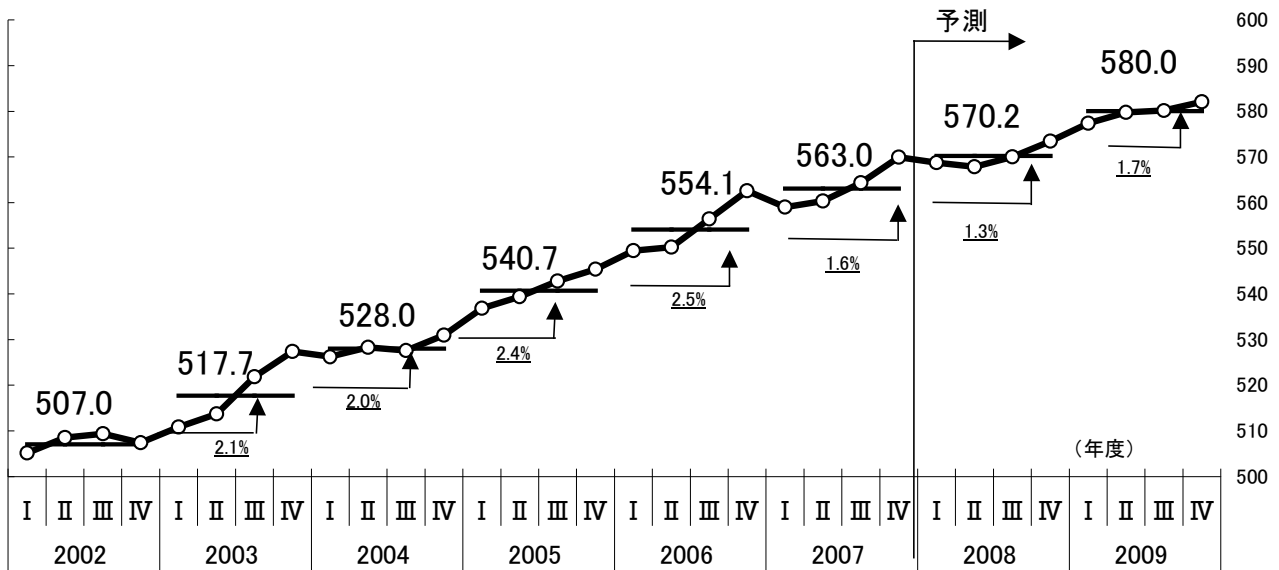
1-3 主要経済指標		2007年度	2008年度	2009年度
1) 鉱工業生産		2.6	1.5	3.5
2) 完全失業率 (%)		3.8	4.1	4.0
3) 国内企業物価指数		2.3	3.9	1.5
4) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)		0.3	1.4	1.0
5) 貿易収支 (兆円)		11.7	9.2	12.2
6) 経常収支 (兆円)		24.6	22.9	26.3
7) 米国実質GDP成長率 (暦年)		2.2	1.4	1.5
8) 中国実質GDP成長率 (暦年)		11.9	9.9	9.3
9) 原油通関価格(ドル/バレル)		77.9	123.7	127.3
10) 為替レート(円/ドル)		114.2	105.0	105.8

(注1) 断りの無い限り前年比(%). 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

図表2

実質GDP季調値の推移

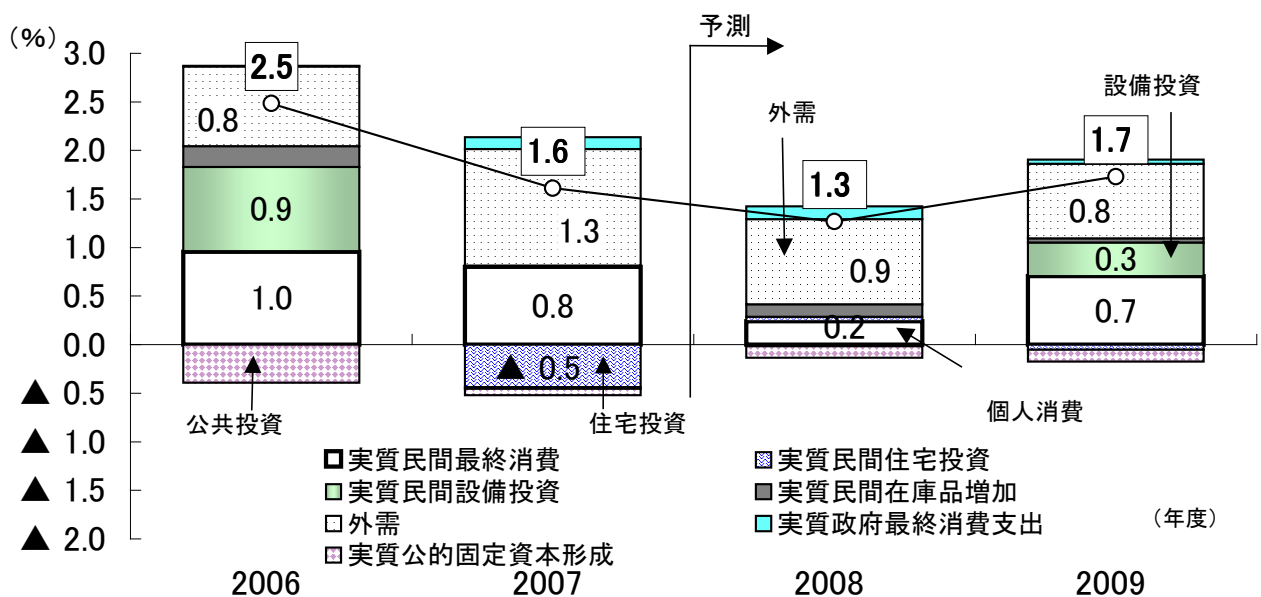
(兆円)



(注1) 実数は年度値、折れ線グラフは四半期の季節調整値(年率換算)の推移。2000年基準。矢印の数値は年度間成長率。
 (注2) (各年度第4四半期の実質GDP(季節調整値) ÷ 各年度平均の実質GDP - 1) × 100(いわゆる翌年度への「ゲタ」)は、2006年度が約+1.5%、2007年度が約+1.2%、2008年度が約+0.6%。
 (資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表3

実質GDPの成長率寄与度



(注1) 外需=輸出-輸入
 (注2) 2007年度以外の住宅投資の寄与度は数値の記載省略。公的在庫品増加は省略(寄与度は2006年度~2009年度まで0.0)
 (注3) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 (参考)名目GDPの推移と構成比(1980年度以降)

年度	名目GDP	前年比	1. 個人消費	構成比	2. 住宅投資	構成比	3. 設備投資	構成比	民間在庫品増加	構成比
1980	246,266.4		134,233.0	54.5%	15,148.4	6.2%	39,691.6	16.1%	1,811.8	0.7%
1981	261,914.3	6.4%	142,604.2	54.4%	14,820.8	5.7%	41,313.3	15.8%	1,415.7	0.5%
1982	274,572.2	4.8%	152,597.5	55.6%	15,225.6	5.5%	42,009.6	15.3%	1,025.6	0.4%
1983	286,278.2	4.3%	160,419.5	56.0%	13,930.7	4.9%	42,371.9	14.8%	611.5	0.2%
1984	306,809.3	7.2%	169,013.1	55.1%	14,190.0	4.6%	48,207.4	15.7%	1,107.3	0.4%
1985	327,433.2	6.7%	178,745.9	54.6%	14,731.5	4.5%	54,078.0	16.5%	1,739.0	0.5%
1986	341,920.5	4.4%	185,293.0	54.2%	16,017.4	4.7%	56,366.6	16.5%	737.5	0.2%
1987	359,508.9	5.1%	195,368.8	54.3%	20,402.7	5.7%	60,106.1	16.7%	949.6	0.3%
1988	386,736.1	7.6%	206,967.9	53.5%	21,843.0	5.6%	71,582.8	18.5%	2,674.3	0.7%
1989	414,742.9	7.2%	221,164.4	53.3%	23,086.8	5.6%	80,537.5	19.4%	3,221.5	0.8%
1990	449,997.1	8.5%	237,928.0	52.9%	25,068.1	5.6%	92,341.4	20.5%	2,786.9	0.6%
1991	472,261.4	4.9%	251,285.0	53.2%	23,373.2	4.9%	92,664.1	19.6%	3,319.4	0.7%
1992	483,837.5	2.5%	259,608.5	53.7%	22,914.3	4.7%	87,755.8	18.1%	249.4	0.1%
1993	480,661.5	▲0.7%	266,463.0	55.4%	24,039.1	5.0%	74,746.3	15.6%	▲2,970.0	▲0.6%
1994	487,017.5	2.2%	267,992.7	55.0%	25,787.9	5.3%	72,542.7	14.9%	▲532.7	▲0.1%
1995	496,457.3	1.9%	273,633.9	55.1%	24,185.4	4.9%	73,398.4	14.8%	1,559.3	0.3%
1996	508,432.8	2.4%	281,580.4	55.4%	27,736.1	5.5%	76,207.1	15.0%	1,805.3	0.4%
1997	513,306.4	1.0%	282,846.8	55.1%	22,757.1	4.4%	78,768.1	15.3%	3,464.2	0.7%
1998	503,304.4	▲1.9%	282,979.5	56.2%	19,851.0	3.9%	71,075.3	14.1%	659.6	0.1%
1999	499,544.2	▲0.7%	284,340.7	56.9%	20,424.4	4.1%	69,078.6	13.8%	▲2,460.1	▲0.5%
2000	504,118.8	0.9%	283,125.3	56.2%	20,324.2	4.0%	72,452.6	14.4%	1,706.6	0.3%
2001	493,644.7	▲2.1%	283,348.9	57.4%	18,515.4	3.8%	68,829.4	13.9%	▲791.5	▲0.2%
2002	489,875.2	▲0.8%	283,200.5	57.8%	17,927.8	3.7%	65,115.4	13.3%	▲324.9	▲0.1%
2003	493,747.5	0.8%	282,563.2	57.2%	17,936.4	3.6%	67,397.0	13.7%	844.5	0.2%
2004	498,490.6	1.0%	284,172.6	57.0%	18,413.5	3.7%	71,503.7	14.3%	1,409.4	0.3%
2005	503,788.5	1.1%	287,530.7	57.1%	18,387.0	3.6%	76,244.7	15.1%	1,300.9	0.3%
2006	512,198.7	1.7%	291,483.3	56.9%	18,828.3	3.7%	80,963.3	15.8%	2,528.1	0.5%
2007	515,292.8	0.6%	294,802.8	57.2%	16,613.2	3.2%	81,307.8	15.8%	2,436.6	0.5%

年度	4. 政府消費	構成比	5. 公共投資	構成比	公的在庫品増加	構成比	6. 輸出	構成比	7. 輸入	構成比
1980	33,318.3	13.5%	23,404.7	9.5%	▲211.8	▲0.1%	33,501.3	13.6%	34,630.8	14.1%
1981	35,936.1	13.7%	24,031.0	9.2%	▲224.7	▲0.1%	38,928.0	14.9%	36,910.1	14.1%
1982	37,908.9	13.8%	23,774.6	8.7%	▲328.8	▲0.1%	38,777.8	14.1%	36,418.5	13.3%
1983	40,275.7	14.1%	23,467.1	8.2%	▲310.4	▲0.1%	40,204.8	14.0%	34,692.6	12.1%
1984	42,111.8	13.7%	23,254.9	7.6%	238.3	0.1%	46,027.2	15.0%	37,340.8	12.2%
1985	44,224.5	13.5%	22,027.8	6.7%	291.6	0.1%	44,396.3	13.6%	32,801.3	10.0%
1986	46,391.0	13.6%	22,848.1	6.7%	420.7	0.1%	37,361.1	10.9%	23,514.9	6.9%
1987	48,406.4	13.5%	24,827.5	6.9%	▲22.7	▲0.0%	36,036.6	10.0%	26,566.1	7.4%
1988	50,559.2	13.1%	25,340.5	6.6%	▲335.2	▲0.1%	38,648.9	10.0%	30,545.3	7.9%
1989	53,976.9	13.0%	27,137.2	6.5%	▲112.9	▲0.0%	43,643.5	10.5%	37,912.0	9.1%
1990	58,048.0	12.9%	29,220.1	6.5%	46.4	0.0%	46,126.6	10.3%	41,568.4	9.2%
1991	61,495.2	13.0%	31,656.5	6.7%	▲77.0	▲0.0%	46,987.2	9.9%	38,442.2	8.1%
1992	65,167.8	13.5%	37,262.1	7.7%	64.4	0.0%	47,237.0	9.8%	36,421.9	7.5%
1993	67,665.3	14.1%	40,275.0	8.4%	▲170.5	▲0.0%	43,477.6	9.0%	32,864.2	6.8%
1994	72,239.7	14.8%	39,402.3	8.1%	478.4	0.1%	44,283.9	9.1%	35,177.4	7.2%
1995	75,323.6	15.2%	42,031.2	8.5%	431.6	0.1%	46,221.8	9.3%	40,327.9	8.1%
1996	77,815.2	15.3%	40,774.9	8.0%	377.1	0.1%	51,054.0	10.0%	48,917.4	9.6%
1997	79,371.6	15.5%	38,555.2	7.5%	372.7	0.1%	56,397.5	11.0%	49,226.8	9.6%
1998	80,860.1	16.1%	38,246.8	7.6%	61.9	0.0%	53,493.8	10.6%	43,923.5	8.7%
1999	82,698.3	16.6%	37,430.1	7.5%	203.8	0.0%	52,151.4	10.4%	44,322.9	8.9%
2000	85,739.0	17.0%	34,315.4	6.8%	260.0	0.1%	55,632.4	11.0%	49,436.6	9.8%
2001	87,663.8	17.8%	32,096.2	6.5%	113.1	0.0%	52,272.5	10.6%	48,403.3	9.8%
2002	87,680.8	17.9%	29,955.5	6.1%	123.1	0.0%	56,679.0	11.6%	50,482.0	10.3%
2003	88,613.3	17.9%	27,138.8	5.5%	59.1	0.0%	60,375.7	12.2%	51,180.5	10.4%
2004	89,785.1	18.0%	24,002.2	4.8%	274.8	0.1%	67,038.7	13.4%	58,109.3	11.7%
2005	90,576.8	18.0%	22,993.3	4.6%	253.1	0.1%	74,902.1	14.9%	68,400.1	13.6%
2006	89,911.7	17.6%	21,149.2	4.1%	201.3	0.0%	83,889.4	16.4%	76,755.9	15.0%
2007	90,720.3	17.6%	21,131.0	4.1%	254.0	0.0%	92,226.0	17.9%	84,198.8	16.3%

(注) 93SNA, 1993年度以前は1995年基準, 1994年度以後は2000年基準による。

1994年度の名目GDP前年比は1995年基準の計数により計算。

(資料) 内閣府『国民経済計算年報』

(10億円)

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその安全性・正確性を保証するものではありません。